

World Trends

発表日：2020年7月6日(月)

香港問題を契機に露になる「ポスト・コロナ」下での対立構図

～「民主主義」の価値共有、SDGsの更なる推進など取り組むべき課題は山積～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
 主席エコノミスト 西濱 徹 (TEL: 03-5221-4522)

(要旨)

- 昨年末に中国で発見された新型コロナウイルスは、依然として事態収束の見通しが立たず長期化も懸念される。米国の累計の感染者、死亡者は共に世界最大となるなか、このことが米中摩擦の再燃の火種となっている。また、当初の段階での中国政府の対応を巡り欧米先進国などでは中国の責任を求める声も高まっている。結果、欧米先進国では対中姿勢の見直しを契機に中国からの離反の動きが広がりを見せつつある。
- 近年欧米先進国は中国の「人権問題」を注視してきたが、香港問題を契機にその動きが強まっている。香港国家安全維持法の施行による「一国二制度」の形骸化懸念を受け、わが国や欧州など計27ヶ国は国連人権理事会に強い懸念を示す共同宣言を提出した。一方、中国の影響力が強い新興国など計53ヶ国は同理事会で中国を支持する共同宣言を提出するなど新たな対立がみられる。こうした動きは新興国で民主主義の浸透を阻害する懸念もあり、今後は価値共有に向けた対話、取り組みを一層強化することが求められる。

昨年末に中国で発見された新型コロナウイルス（SARS-CoV-2）は、足下で感染拡大の中心地が新興国にシフトしており、医療インフラが脆弱な新興国での感染拡大は事態収束を困難にすることが懸念される。さらに、事態収束の兆候がみられた欧米などの主要国においては、感染拡大の『第2波』が窺われる動きがみられるなど、ワクチン開発など事態収束の『起爆剤』が発見されないなかで厳しい状況が長期化することも予想される。結果、新型コロナウイルスのパンデミック（世界的大流行）を受けた全世界的なヒトの移動制限が世界経済の重石となる動きが顕在化する一方、その後は経済活動の再開など正常化に向けた動きが底入れを促すと期待されたものの、本調子にはほど遠い状況が続いている。また、足下で累計の感染者数及び死亡者数が世界最大となるなど、当初の感染拡大の中心地であった中国以上に悪影響に直面している米国では、トランプ政権が中国に対する姿勢を硬化させるなど米中摩擦の再燃が懸念されている。なお、ここ数年の世界経済にとっては米中摩擦の行方が最大の不透明要因となる展開が続いてきたものの、今年初めに両国が「第一段階の合意」を締結したことで米中摩擦が緩和に向かうとの期待が高まる動きもみられた。しかし、その後の中国での新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、中国景気に急ブレーキが掛かったことで「第一段階の合意」において示された中国による米国産農産品及びエネルギーなどの輸入の大幅拡大により、米国にとっては対米貿易赤字の縮小という所期の目的達成は難しくなっている。こうしたことから、米トランプ政権のなかからは今秋に予定される次期米大統領選を見据える形で「第一段階の合意」の再協議や破棄を模索する動きもみられるなど、対中姿勢が硬化する一因になったと考えられる。さらに、上述のように足下では米国が新型コロナウイルスを巡る最大の被害国となるなか、その後の報道などをみれば中国国内では昨年末の段階で新型コロナウイルスの存在が確認されていたにも拘らず、年明け以降に感染拡大の動きが広がった当初の段階で中国政府

は『情報隠し』とも取られる動きをみせて結果的に感染爆発に至り、その後の米国での感染爆発を招いたとして米トランプ政権は新型コロナウイルスを巡っても中国批判を強めている。なお、新型コロナウイルスに関する中国の責任を問う声は米国のみならず、EU（欧州連合）諸国でも挙がっているほか、EUと豪州はWHO（世界保健機関）総会においてその原因と感染拡大に関して独立した調査の実施を求める決議案を提出し、満場一致で採択されるなどの動きもみられた。こうした動きに対して、中国政府は米国政府などを批判しているほか、豪州に対しては常套手段としての『嫌がらせ（豪州政府は「経済的威圧」と説明）』を行うなど対抗する姿勢をみせており、先進国を中心に政治的な観点で中国からの離反を強める動きが広がる可能性は高まっている。

さらに、欧米など先進国と中国との間の対立軸となり得る課題のひとつに「人権問題」があるが、昨年には香港での「逃亡犯条例改正案」をきっかけに民主化を求める運動が激化して複数の死者が発生する事態に発展したほか、米国議会が香港での高度な自治の検証を求める「2019年香港人権・民主主義法」を可決し、その後にトランプ米大統領が同法に署名・成立したことで、香港問題が米中対立の新たなステージとなる可能性が高まってきた。こうしたなか、先月末に全人代（全国人民代表大会）常務委員会は「香港国家安全維持法（中華人民共和国香港特別行政区維護国家安全法）」を可決・成立させており、香港において高度な自治が認められる「一国二制度」の形骸化が進むことが懸念されている。同法では、昨年来の香港での反政府抗議運動を念頭に、犯罪行為として①国家分裂、②政府転覆、③テロ活動、④外国勢力との結託による国家安全に危害を加える行為、の4分類に該当した場合の刑事責任を問うほか、中国政府が香港に直轄の治安維持機関（国家安全維護公署）を新設して国家安全に関する情報収集・分析のほか、犯罪事案の処理を直接行うことが可能になる。さらに、香港政府は行政長官を議長とする「国家安全維護委員会」を新設するとともに、中国政府が同委員会に担当顧問を派遣して監督するなど、中国政府による直接的な関与が強まる。中国への返還後の香港では「香港基本法（中華人民共和国香港特別行政政府基本法）」に基づく形で、中国本土法の適用については事前に立法会（議会）の決議が必要であるなど「一国二制度」を担保する仕組みが作られてきたものの、香港国家安全維持法の施行により形骸化が進むとともに、中国政府の直接的な関与がこれまで以上に強まることは避けられそうにない。香港国家安全維持法を巡っては、元々香港の主権を有していた英国のほか、欧米をはじめとする先進国が相次いで懸念を示しているほか、米国では議会上下院が全会一致で「香港自治法」を可決するなど対抗措置を強める動きがみられる。同法では、中英共同宣言や香港基本法に違反する中国政府による行為に加担した個人・団体に加え、これらと取引を行う金融機関にも制裁を科す方針が盛り込まれており、上述の香港人権・民主主義法と並び、如何なる形で制裁が行われるかに注目が集まる。なお、香港国家安全維持法の成立を受けて、国連人権理事会ではわが国や英国、フランス、ドイツなど計27ヶ国が連名で香港国家安全維持法の施行に対して強い懸念を示す共同声明を発表した。一方、同じ会合においてはキューバ政府をはじめとする計53ヶ国が香港国家安全維持法の施行について中国政府を支持する共同声明を発表しており、中国政府及び中国メディアは「より多くの国が中国政府を支持」と喧伝する動きをみせている。なお、中国政府への支持姿勢を示した国にはパキスタン、エジプト、ミャンマー、ラオス、カンボジアといった中国が進める外交戦略（一带一路）の影響下にある国々のほか、ロシア、北朝鮮、ベネズエラなど米トランプ政権と対立する国々が多く名を連ねており、宛ら『敵の敵は味方』といった

様相である。また、中国は自国内では民主主義を否定しているにも拘らず、上述のように多数決の論理で自らの姿勢を肯定するのは些か滑稽でさえあるが、中国に同調している新興国の多くが民主主義と距離を置く体制にある上、近年は中国の支援に依存していることを勘案すれば、今後はこうした対立構図が強まることは避けられそうにない。その意味では、わが国をはじめとする民主主義陣営としてはこれらの新興国との間の対立を煽るだけでなく、民主主義の有する価値をより多くの国と共有し得る環境整備を図っていくほか、そのことが昨今注目を集めるSDGs（持続可能な開発目標）の実現に資するといった価値共有に向けた対話を進める必要性が高まっていると言えよう。

以 上

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

